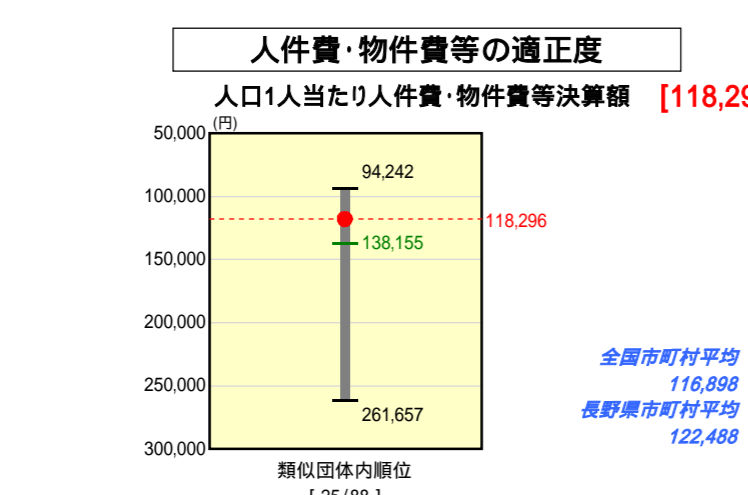
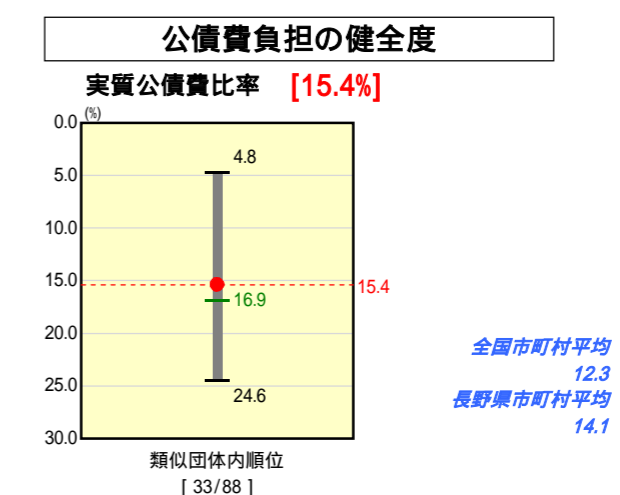
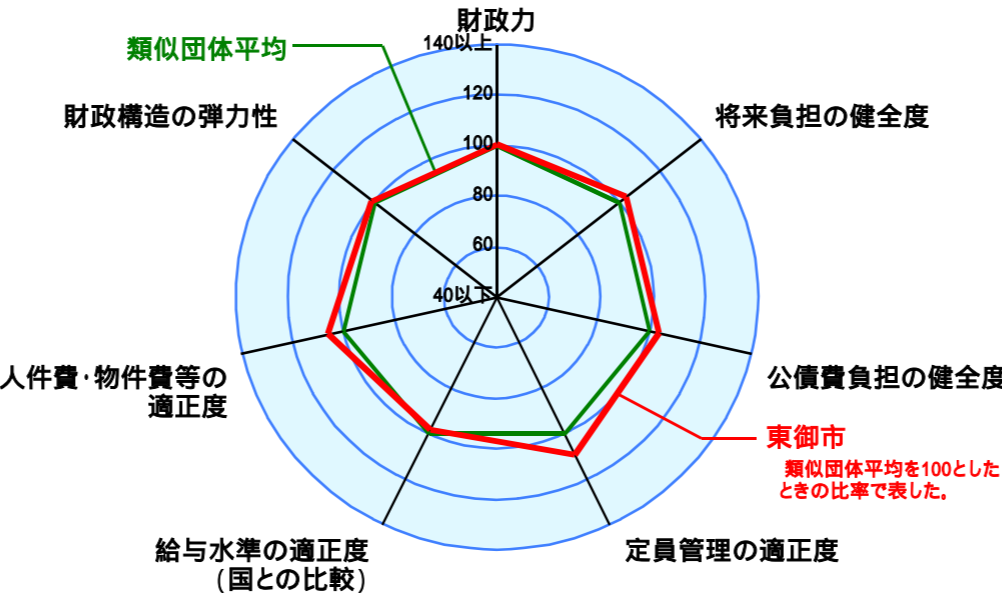
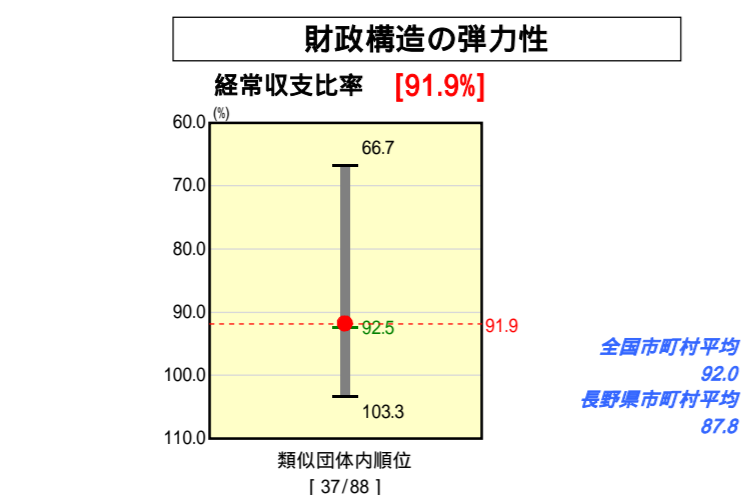
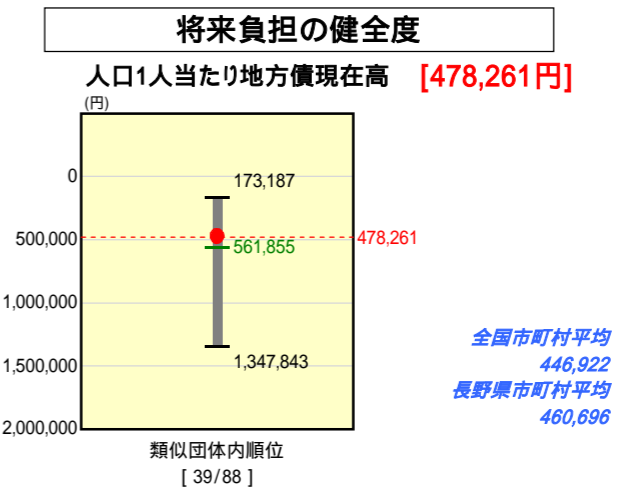
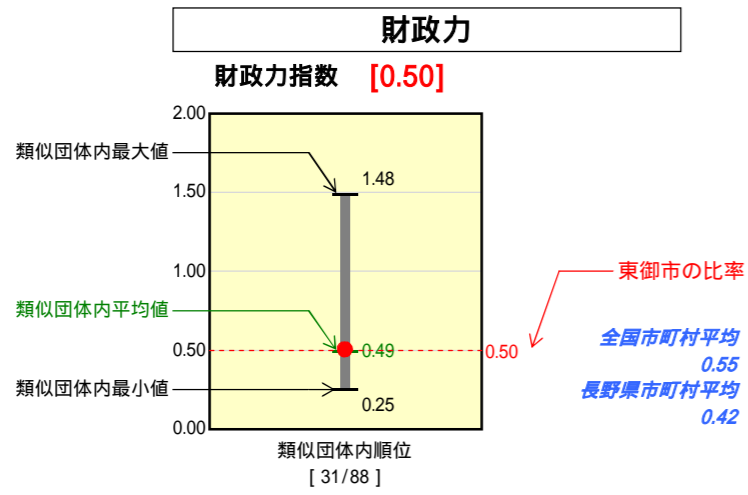


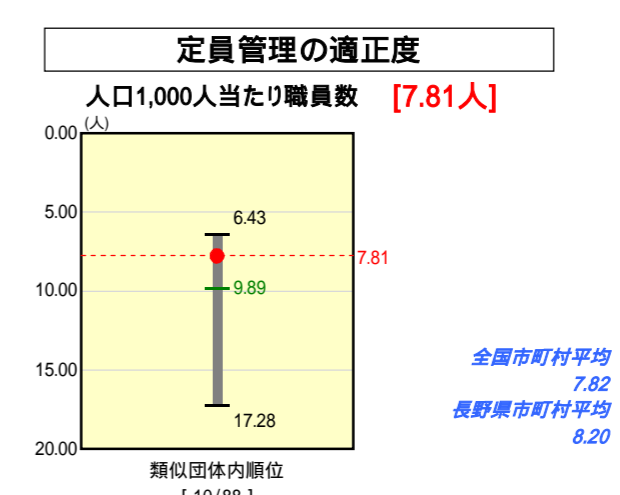
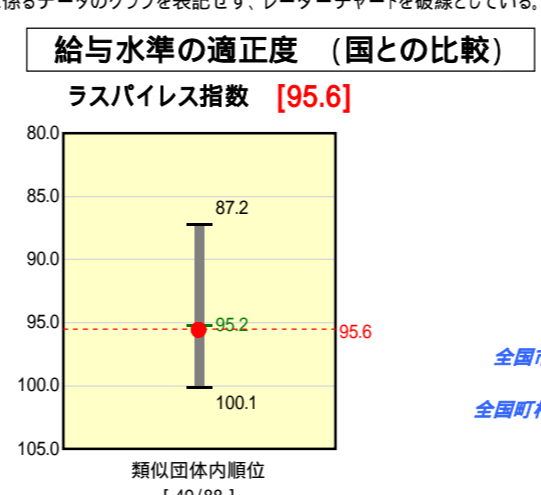
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 東御市

人口	31,258 人(H20.3.31現在)
面積	112.30 km ²
歳入総額	14,799,223 千円
歳出総額	14,292,610 千円
実質収支	467,799 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数
市債権の徴収強化等により、本年は0.50と昨年より0.1ポイント向上しました。税の収納率も93.5%と昨年比0.6ポイント上昇しています。景気動向が心配されますが今後も歳入の確保に努めます。

経常収支比率
経常収支比率は、本年は昨年比4.3ポイントの上昇と急激に悪化しています。原因は、下水道関連の繰出し金の一部(約7億円)の考え方が、これまでの臨時的経費から経常的経費となったためです。経常収支比率の上昇は財政の硬直化を招きますので、今後も引き続き経費節減に努めます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の中でも低い水準であり、予算編成時の枠配分による物件費の低減(前年度比 2%)及び定員適正化計画の推進による人件費の削減など、抑制の取り組みが表れています。

ラスパイレス指数
類似団体内平均では若干上回る水準ですが、1,000人当たりの職員数が類似団体よりも約2名分少ないので、総額では人件費の削減効果が出ています。いわば、東御市の職員の労働密度が他市よりも高いといえます。今後も職員一人一人のスキルアップと給与の適正化に努めます。

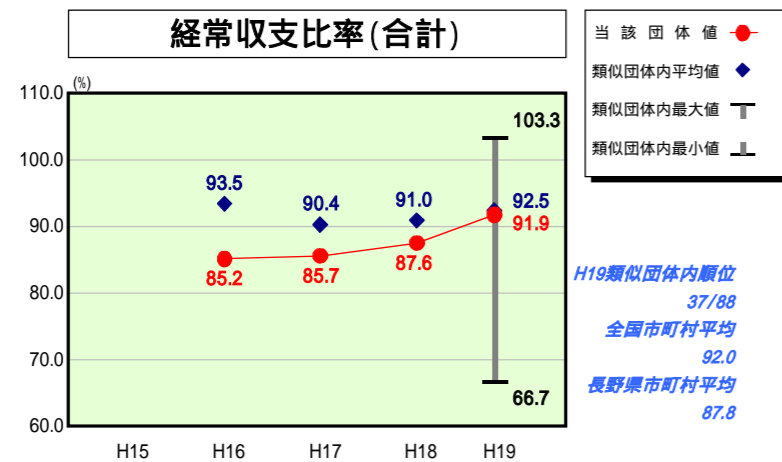
人口1人当たり地方債現在高
将来の利子低減に有効な繰上償還制度を活用しながら、有利な起債である合併特例債を必要最小限に活用することで昨年より約6千円程度減らしました。今後も必要な事業の起債については、合併特例債を有効に活用し、不用に地方債残高が必要以上に増加しないように努めます。

公債費負担の健全度
類似団体の平均より少ない比率となっていますが、全国平均よりは高い水準です。これは償還のピークを迎えている下水道債などによるものです。今後は市の負担分が有利な合併特例債を必要最小限に活用し、公債費の不用な増加を抑制します。

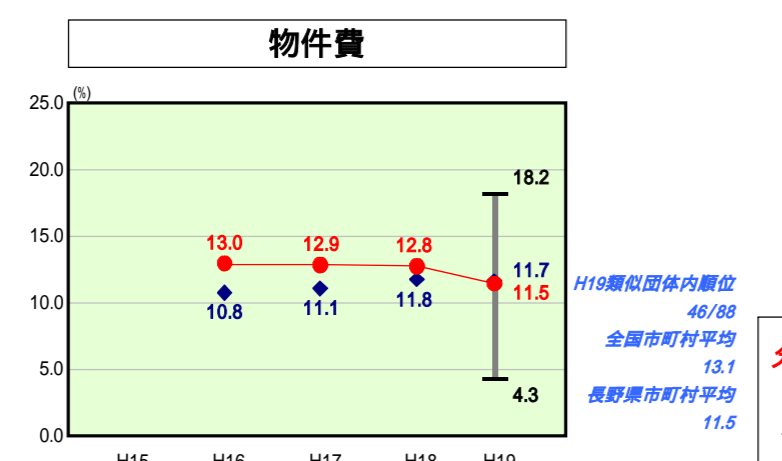
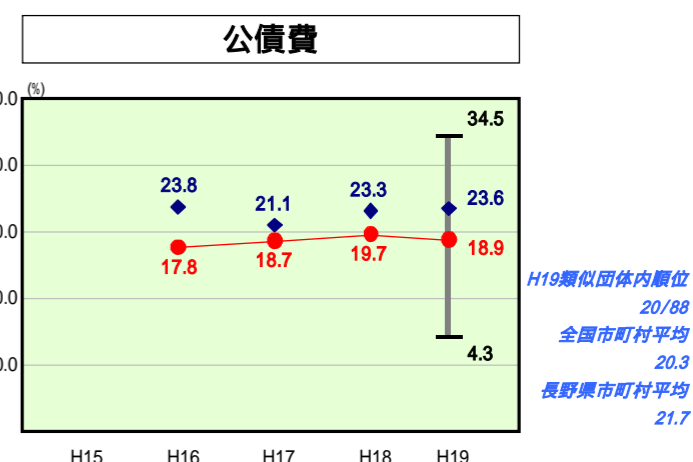
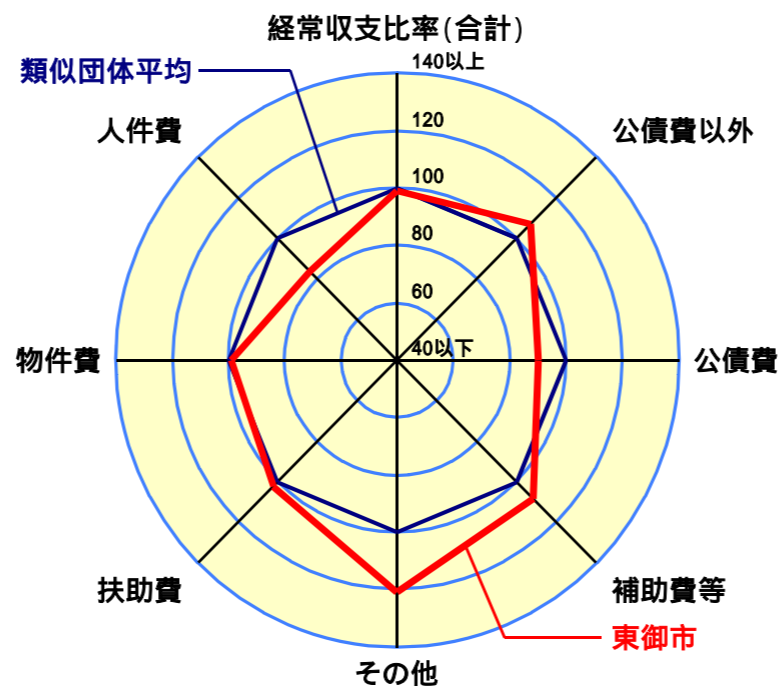
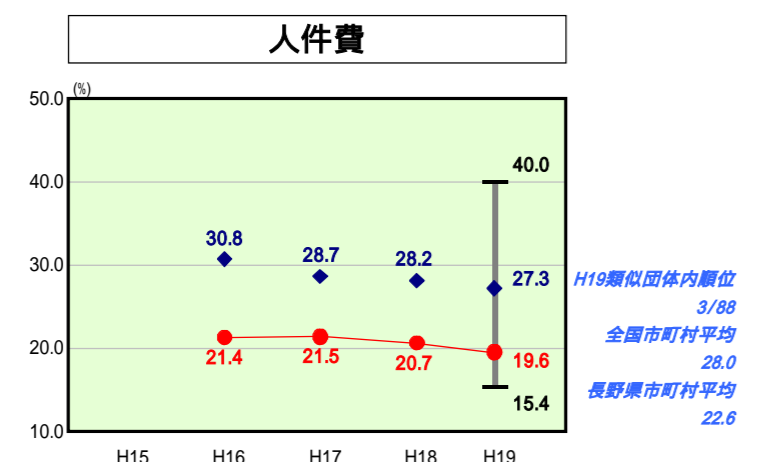
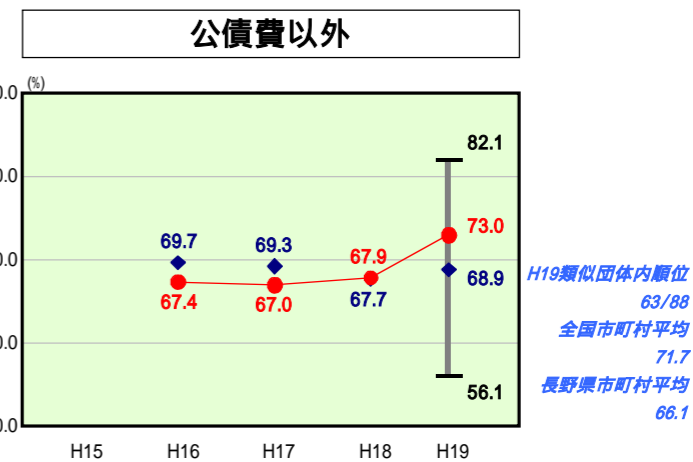
定員管理の適正度
類似団体の中では特に少ない職員数で行政経営をしています。これは、定員適正化計画(H17～H23で職員数 5.9%)が順調に達成されていること(H19年度は11名の純減)によります。しかし、今後行政の役割が専門化高度化する中で、職員一人一人の資質向上が必要となります。職員が少ないことが行政サービスの低下につながらないように努めます。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,258人(H20.3.31現在)
面積	112.30 km ²
歳入総額	14,799,223千円
歳出総額	14,292,610千円
実質収支	467,799千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
年々上昇していますが、特に今年の伸びが急激で4.3ポイントも上昇しています。原因は下水道関係の繰出し金で、臨時経費とされていた経費部分が経常とされた(約7億円)ため、経常経費が増加したことによります。

人件費
東御市では定員適正化計画(H17～H23で職員数 5.9%)に基づき職員の適正な配置を進めています。H19年度は 3.3%の11名の純減でした。

物件費
物件費については、予算見積時に枠配分を実施(前年比 2%)し、総額の抑制に努めるとともに、効率的な事務事業の実施を進めています。

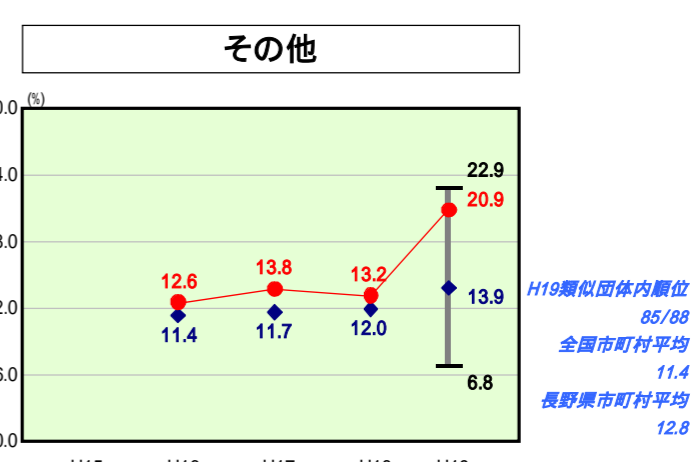
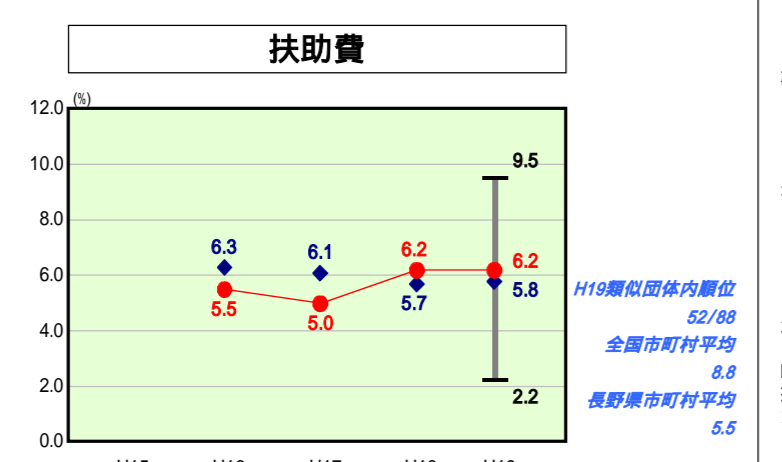
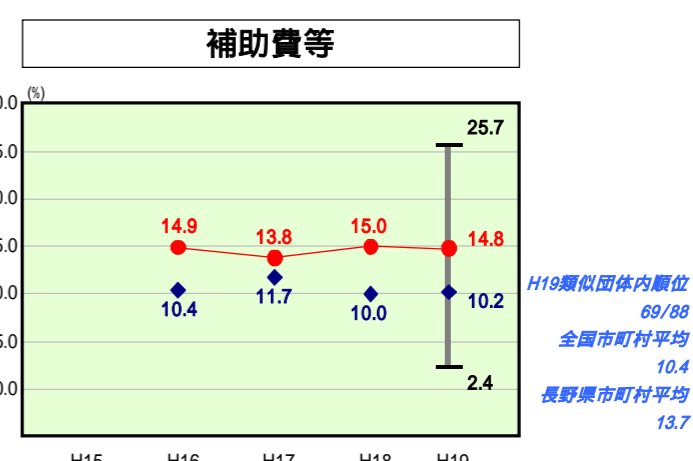
扶助費
扶助費は年々行政の役割が向上する中で増加傾向にあります。

公債費
年々上昇傾向の中、前年比0.8ポイントの低減を図りました。財政計画上では、合併特例債を毎年6億円ずつ借入れる計画です。合併特例債は将来の返済に際し国からの措置が多い有利なものですので、真に必要な事業のために借り入れます。

補助費等
集中改革プラン(目標年度H22)により、順次補助金の見直しを進めているところです。

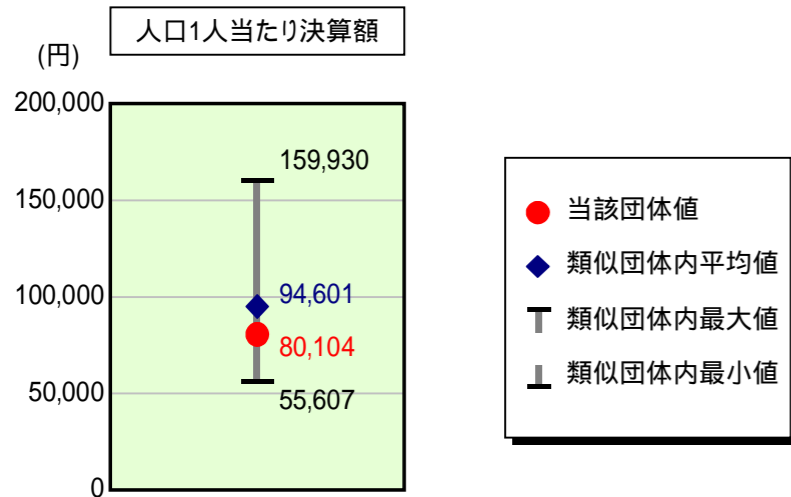
その他
他会計への経常的な繰出し金の増加により急激に増えています。これはこれまで臨時的経費とみなされていた下水道関係の経費の一部(約7億円)が、基準の見直しにより経常経費として計算されたためです。

人口1人当たり決算額(普通建設事業)
H18に実施した羽毛山市営住宅建設工事や中央保育園改築工事が終了する一方、田中駅南口整備事業など事業推進の結果、前年比で減少したものの未だ高い水準にあります。合併特例債を活用した事業は平成26年度までしか実施できませんので、真に必要な事業について計画的な事業実施に努めます。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

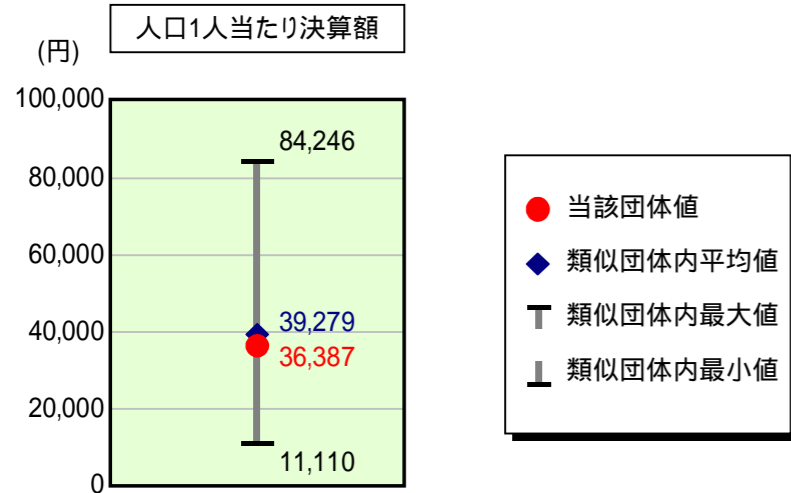
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,593,111	82,958	87,999	5.7
賃金(物件費)	251,204	8,036	4,997	60.8
一部事務組合負担金(補助費等)	259,977	8,317	6,737	23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,103	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,572	722	1,966	63.3
退職金	622,960	19,930	11,425	74.4
合計	2,503,904	80,104	94,601	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	9.89	2.08
ラスパイレス指数	95.6	95.2	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

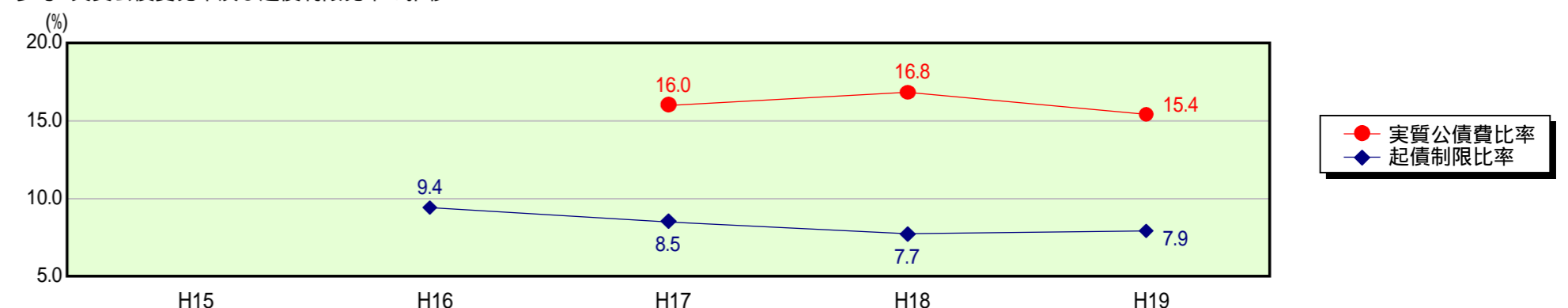


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,501,576	48,038	63,164	23.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,265,006	40,470	19,567	106.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	236,961	7,581	5,291	43.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,270	4,455	2,357	89.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,005,429	64,157	51,144	25.4
合計	1,137,384	36,387	39,279	7.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

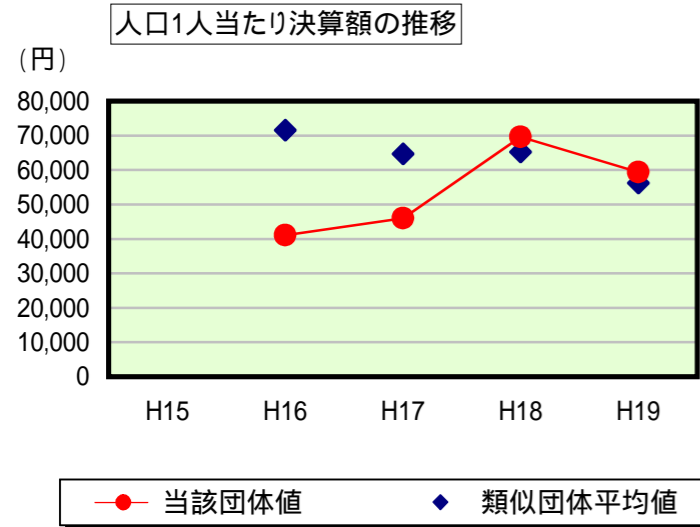
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 東御市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,284,990	41,024	-	71,554	-	-
うち単独分	789,217	25,196	-	46,425	-	-
H17	1,443,227	45,968	12.1	64,690	9.6	21.7
うち単独分	782,534	24,925	1.1	39,427	15.1	14.0
H18	2,176,052	69,638	51.5	65,235	0.8	50.7
うち単独分	1,339,620	42,871	72.0	35,265	10.6	82.6
H19	1,855,305	59,355	14.8	56,233	13.8	1.0
うち単独分	1,625,578	52,005	21.3	32,240	8.6	29.9
過去5年間平均	1,689,894	53,996	16.3	64,428	7.5	23.8
うち単独分	1,134,237	36,249	30.7	38,339	11.4	42.1